



平成 30 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社ファステップス  
代表者名 代表取締役社長 高橋 秀行  
(コード番号 2338 東証第二部)  
問合せ先 取締役管理部長 村山 雅経  
T E L 03-5360-8998 (代表)

### 業務提携に関するお知らせ

当社の孫会社である BIT ONE HONG KONG LIMITED (以下「Bit One 香港」という。)は、株式会社アルデプロ (以下「アルデプロ」という。)と仮想通貨に係る事業に関して業務提携をすることを本日開催の取締役会にて決議いたしましたのでお知らせします。

#### 記

#### 1. 業務提携の内容及び目的

当社グループでは現在、日本及び香港において仮想通貨の取引所の開設準備を進めており、仮想通貨のマイニング事業については、平成 30 年 3 月 1 日から稼働を開始し、その規模の拡大を計画しております。当社グループとしては、今後、様々な仮想通貨を取り巻く事業に進出していく予定ですが、この度、仮想通貨に係る事業に関してアルデプロと業務提携を締結することとなりました。

その内容は、アルデプロは、現在、仮想通貨による不動産の販売を行っておりますが、販売する際の仮想通貨によるプライシングや、販売後の仮想通貨の法定通貨への換金方法等に関して、Bit One 香港が助言していくことを目的としております。

なお、Bit One 香港及びアルデプロは、日本における仮想通貨交換業の登録が必要となる業務を行う予定はございません。

#### 2. 業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社アルデプロ			
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿三丁目 1 番 24 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 椎塚 裕一			
(4) 事 業 内 容	不動産再活事業			
(5) 資 本 金	5 億 5,001 万 8 千円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和 63 年 3 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	秋元竜弥 45.43% (平成 29 年 12 月 31 日現在)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期
連 結 純 資 産		4,383 百万円	4,809 百万円	7,639 百万円

連 結 総 資 産	15,942 百万円	19,371 百万円	31,438 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	△42.96 円	△29.78 円	10.14 円
連 結 売 上 高	11,687 百万円	27,474 百万円	7,733 百万円
連 結 営 業 利 益	2,262 百万円	4,079 百万円	820 百万円
連 結 経 常 利 益	1,866 百万円	3,361 百万円	△939 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,848 百万円	3,094 百万円	47 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	7.62 円	13.21 円	0.18 円
1 株 当 たり 配 当 金	1.00 円	2.00 円	1.00 円

### 3. 孫会社の概要

(1) 名 称	BIT ONE HONG KONG LIMITED	
(2) 所 在 地	FLAT A 25/F BLK 3 GOLDEN DRAGON IND CTR 182-190 TAI LIN PAI RD KWAI FONG KLN HONG KONG	
(3) 代表者の役職・氏名	Director 木村 淳一	
(4) 事 業 内 容	仮想通貨取引所の運営	
(5) 資 本 金	4,000,000HK\$	
(6) 設 立 年 月 日	2018年1月22日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ビットワン 75%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	株式会社ビットワン（当社 100%子会社） 75%
	人 的 関 係	当社従業員が3名取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	仮想通貨取引所システムの開発契約及び運営契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	当社の孫会社（株式会社ビットワン（当社 100%子会社）の子会社）です。

(注) 設立が2018年1月22日のため、最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態の記載は省略しております。

### 4. 日程

(1)	取締役会決議日	平成30年3月23日
(2)	契約締結日	平成30年3月23日

### 5. 今後の見通し

本件業務提携の具体的な内容は後日詳細を検討いたしますが、その詳細及び影響等開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以 上